

請 願 文 書 表

(教育委員会)

受理番号	1 2 2 6	受理年月日	令和5年2月13日
件名	子供の健やかな成長を支える持続可能な全員制中学校給食の早期実施		
要旨	<p>1月23日に開会した第211回国会での施政方針演説において岸田文雄総理大臣は、こどもファーストの経済社会を作り上げ、出生率を反転させるため、次元の異なる少子化対策を実現したいと明言され、少子化対策、子育て支援を最重要施策として位置付けて取り組む強い決意を示された。</p> <p>京都市では、これまでから、教育・子育て支援を市政の重要施策と位置付け、全国トップ水準の学力の維持、独自の少人数教育の推進、保育所や学童クラブ事業の待機児童ゼロ、国基準を上回る保育士加配や処遇改善など様々な取組を推進し、さらに、この度、子ども医療費の拡充が実現する等、府市協調での取組の前進が図られていることは大変心強く感じている。</p> <p>しかしながら、子育て世代や若者が、京都市に住んで子供を育てたい、京都市で学ばせたいと思い、京都市が選ばれるまちとなるためには、現在取り組まれている行財政改革計画の下での成長戦略をはじめ、更なる施策の前進・充実も必要である。</p> <p>こうした中、1月25日に開催された京都市会教育福祉委員会において、自民党議員から、更なる子育て支援策について、検討できることを最大限検討することを求める質問・要望に対して、教育長から、全員制中学校給食の実施に向け調査費を計上するという答弁がなされた。国の方針を受け、この度、教育長から京都市がこれまで着手できていなかったことへの挑戦が表明されたことに対しては、私たちも大いに期待しているところである。</p> <p>一方で、全員制中学校給食の実施には、新たな施設整備や人件費などイニシャルコスト・ランニングコスト共に多大な経費も掛かることも想定される。</p> <p>については、子供の健やかな成長と子育て家庭を支える取組には、効率的・効果的な方法で持続可能な制度とすることが求められるところであり、全員制中学校給食においても同様の視点でしっかりと検討していくことが必要だと考えることから、以下のことを願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 全員制中学校給食が将来にわたり持続可能なものとなるよう効率的・効果的な手法を検討すること。</li> <li>2 全員制中学校給食の早期実現を目指し、PTA代表の意見を踏まえるなど多角的な検討を行うこと。</li> <li>3 全員制中学校給食の実施に関し、国から必要な支援が得られるようあらゆる機会を捉え要望すること。</li> </ol>		
請願者			
紹介議員	橋村 芳和、椋田 隆知、田中たかのり、湯浅 光彦、松田けい子		
付託委員会	教育福祉委員会		